

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月27日

【事業年度】 第49期(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社ティムコ

【英訳名】 TIEMCO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 井 誠 一

【本店の所在の場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【最寄りの連絡場所】 東京都墨田区菊川三丁目1番11号

【電話番号】 03(5600)0122

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 中 山 芳 忠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
売上高 (千円)	2,930,748	2,837,491	2,828,353	2,880,920	2,996,113
経常利益(損失) (千円)	36,087	30,484	11,014	16,325	50,472
当期純利益(損失) (千円)	8,115	1,483,882	23,560	23,527	31,164
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998	1,079,998
発行済株式総数 (株)	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995	3,339,995
純資産額 (千円)	6,626,646	4,926,084	4,868,361	4,823,171	4,819,075
総資産額 (千円)	7,662,963	5,951,486	5,752,773	5,779,393	5,898,957
1株当たり純資産額 (円)	2,350.51	1,989.07	1,965.77	1,947.54	1,945.88
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()	12.00 ()
1株当たり 当期純利益(損失) (円)	2.88	537.23	9.51	9.50	12.58
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	86.5	82.8	84.6	83.5	81.7
自己資本利益率 (%)	0.1	25.7	0.5	0.5	0.6
株価収益率 (倍)	191.4				45.2
配当性向 (%)	416.9				95.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,478	4,101	201,431	182,897	270,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	187,612	179,211	82,262	68,001	33,496
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	44,568	242,318	50,321	50,380	51,558
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	629,150	564,058	394,901	596,598	783,711
従業員数 [ほか、平均臨時 雇用人員] (名)	72 (88)	72 (87)	70 (86)	71 (88)	71 (93)

(注) 1. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

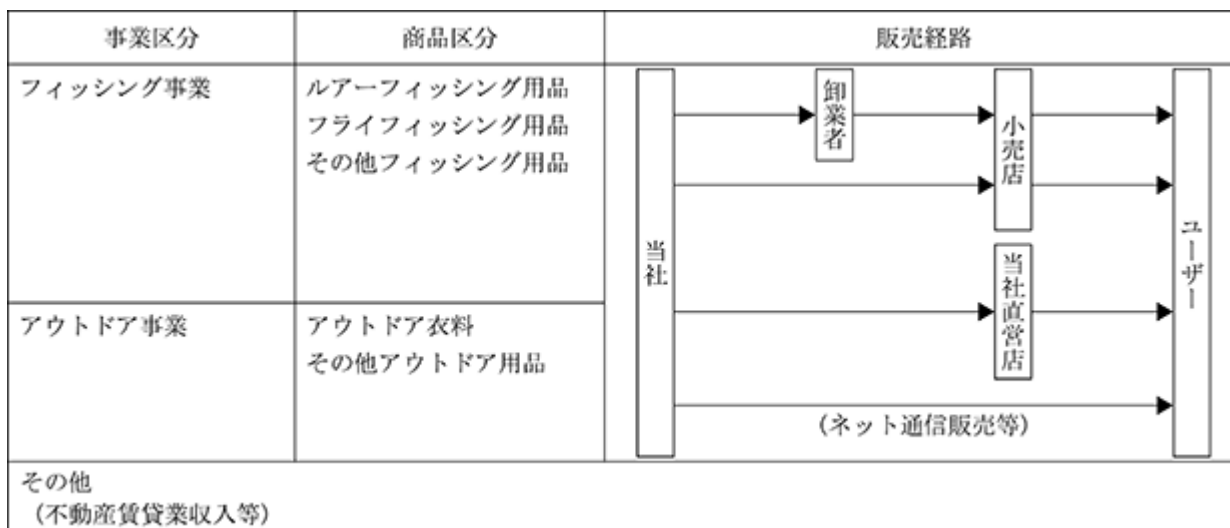
年月	事項
昭和44年12月	フィッシング用品の輸出入及び製造販売を目的として資本金2,500千円にて東京都渋谷区千駄ヶ谷に株式会社ティムコを設立。
昭和45年9月	東京都港区西麻布に本社を移転。
昭和46年7月	米国「フェンウィック」ブランドのフィッシングロッドの日本総発売元になる。
昭和48年11月	米国「オービス」ブランドのフライフィッシングロッド、リール等の日本総発売元になる。
昭和51年6月	「ティムコフライフィッシングスクール」をスタートし、日本におけるフライフィッシングの普及活動を開始。
昭和52年6月	東京都新宿区新宿に本社を移転。
昭和55年3月	米国「サイエンティフィック・アングラーズ」ブランドのフライラインの日本総発売元になる。
昭和56年6月	T I E M C O のロゴマークを一新、宣伝に Think in the field. のスローガンをのせ、自然との関わり合いをより強調した C I を導入。
昭和57年1月	フライフィッシング向けアウトドア衣料「フォックスファイヤー」の販売を開始し、アウトドア衣料事業の本格的展開を図る。
昭和59年2月	自社開発商品「リーダー・クリッパー」(釣糸用鋏の一種)、国産フライフィッシング専用釣針「T M C フライフック」を発売。
昭和61年7月	商品管理の合理化、発送業務のスピード化を図るため、東京都大田区東海に商品管理発送センターを開設。
平成元年5月	発送業務拡大に伴い、千葉県千葉市新港(現美浜区新港)に商品管理発送センターを移転。
平成4年11月	東京都墨田区菊川に本社ビルを新築し移転。
平成8年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成10年7月	物流機能の集約と商品開発力強化を図るため、千葉県習志野市に商品センターを新築し、移転。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成19年3月	フォックスファイヤー25周年を期にブランドロゴを改めるとともに、ステートメントを"True to nature"にリニューアル。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(J A S D A Q 市場)に株式を上場。
平成22年10月	大阪証券取引所 J A S D A Q 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所 N E O 市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。
平成25年3月	最軽量クラスをコンセプトに、フライフィッシングギア「airista(エアリスタ)」を発売。
平成25年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)に株式を上場。

3 【事業の内容】

当社は、主にフィッシング事業とアウトドア事業の二つの事業を展開しております。フィッシング事業は、ルアーやフライフィッシング用品の企画開発、輸出入及び販売を行っております。また、アウトドア事業は、オリジナルアウトドアブランド「フォックスファイヤー」を中心としたアウトドア向け衣料品及びアクセサリー等の企画開発、販売を業務としております。

なお、当社には関係会社及び当社との間で継続的で緊密な事業上の関係がある関連当事者はありません。

当社の事業内容は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成30年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
71 (93)	44.6	17.8	4,918

セグメントの名称	従業員数(名)
フィッシング事業	20 ()
アウトドア事業	34 (74)
その他	()
全社(共通)	17 (19)
合計	71 (93)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 臨時雇用者には、パートタイマー及び契約社員を含み、派遣社員を除いております。
3. 平均年間給与は、税込給与で、基準外賃金(内、通勤手当除く)及び賞与を含んでおります。
4. 全社(共通)は、総務及び経理課等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社では、"Think in the field" をスローガンに掲げております。自然のフィールドから培った知恵をもとに、人々の幸福に寄与する商品やサービスを創り出すユニークな会社を目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、外部環境の変化に順応し、自社の強みを生かし、今後の利益水準の向上を目指して中期的な方針を打ち出しております。今後、厳しくなりうる市場環境に対応して、当社では自ら育ててまいりました「ブランド力」をより強化することを基本におき、時代の流れにおいて重要性を増しておりますネット(インターネット)分野での取り組みを強化するとともに、国境を越えて多くの方々に当社の商品がお役に立てるよう、特に注力して取り組んでまいります。

(中期的重点課題)

- ・ BRAND(ブランド): ブランド力を高める方向に全ての戦略を集中する。
- ・ NET(ネット): インターネット活用を前提とする仕組を強化する。
- ・ GLOBAL(グローバル): 世界に通用すること。商品・仕組の構築を強化する。

これらの重点課題を実現するため、自社ウェブサイトやSNS等を通じ、お客様に価値あるコンテンツを提供することで、新規ユーザーを継続的に獲得し、当社取扱ブランドのコアなファンになっていただくことを目的とした「コンテンツ・マーケティング」を基軸として取り組んでまいります。その結果、お客様側からの需要によって当社商品の購買が促される高いブランド力と商品価値を築くことを目指します。

(3) 目標とする経営指標

当社では、数ある経営指標の中でも、特に利益全体に対して最も大きな影響力をもつ「売上総利益率」と、本業の利益を示す「営業利益率」について、より高い水準を目指すことに注力しております。

納期管理の精度向上やお客様に必要とされる高いブランド力と商品価値を築くことにより、販売機会損失の低減や適正価格の維持を実現して「売上総利益率」を確保すると共に、業務効率化と経営資源の選択と集中を図ることにより「営業利益率」の改善に取り組んでまいります。

(4) 経営環境及び会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は不透明な景気動向や競合の進むなか、引き続き厳しいものと想定されます。こうした厳しい状況にも耐え得る体制を築き、安定した収益の確保を目指します。まず、フィッシング事業に関しては、独創性のある商品企画はもとより、部門内の開発、宣伝、営業の連携を強化してまいります。フライ用品に関しては裾野の拡大、ルアー用品に関してはユーザー層の拡大を行ってまいります。アウトドア事業に関しては、オリジナルブランド「フォックスファイヤー」のさらなる認知度向上とユーザー層の拡大を行うことにより、事業全体の収益向上に努めてまいります。また、フィッシング事業、アウトドア事業の各事業間においても、有機的に連携を強化し、ティムコとしての総合力を活かしてまいります。

2 【事業等のリスク】

当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる事項には、主として以下のようなものがあります。

但し、将来の業績や財政状態に与えるリスクや不確実性は、これらに限定されるものではありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(市況の変化の影響について)

当社は、一般消費者向け商品の販売を主な事業としております。商品開発には独創性を重視しておりますが、お客様の多様化する嗜好の変化、他社との競合、景気の動向等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(季節変動と自然災害の影響について)

当社の商品は自然の中で使用するものが多く、季節性の高い商品が含まれていることから、冷夏や暖冬などの異常気象や、地震及び洪水または渇水などの自然災害などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(為替変動の影響について)

当社の事業は海外からの仕入や海外への販売が含まれており、そのうち外貨での取引については為替変動の影響を受けます。このため先物為替予約等により為替変動リスクのヘッジを行っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できる保証は無いため、急激な為替の変動によって、当社の業績に影響を与える可能性があります。

但し、輸出による外貨収入を輸入決済に振当てておりますので、為替変動によるリスクは僅少であります。

(海外取引上の影響について)

当社商品の一部は、海外の会社との輸入及び輸出により取引を展開しております。このため、現地の政治情勢、経済情勢の変化並びに法律や規則の変更などにより、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(法規制の影響について)

当社は、自然環境に配慮した商品の開発に努めております。環境保護に関する法律は、アウトドアスポーツの普及等に良い影響を与える一方で、制約を受けることもあります。これら法的制約が強化された場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(敵対的買収による影響について)

当社では、株式を資本市場に公開しておりますので、当社のステークホルダーの意思に関わらず、特定の投資家により、経営権の支配を目的とした株式大量取得が行われることが考えられます。その際、経営権を取得した株主の方針如何により、当社の方向性や業績に影響を与える可能性があります。

(減損会計について)

当社が保有する固定資産につきましては、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。今後当社の収益性が著しく低下し、それに連動して固定資産の使用価値が減少した場合、当社が保有する土地、建物等に減損損失の計上が必要となることもあります。その場合当社の業績及び財務状況に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績

当事業年度(自平成29年12月1日 至平成30年11月30日)における日本経済は、大手企業の生産活動や個人消費の底堅さを背景に需要の緩やかな回復がみられたものの、中国経済の減速や深刻化する人手不足による人件費の上昇、米国通商政策の先行き不透明感などの懸念要素が企業の景況感を下押しする状況となりました。

当社の関連するアウトドア関連産業においては、釣用品市場、アウトドア衣料品市場ともに、第1四半期においては例年よりも冬期の気温が低下した影響等により景況が左右される展開となりました。

また6月以降は夏の記録的猛暑や台風災害等の影響も加わって、外出を手控えるなど下押し要因が重なり、全般に厳しい市場環境となりました。

このような状況の中、当社では販売体制及び収益基盤の強化に取り組んだ結果、当事業年度の売上高は29億96百万円(前年同期比4.0%増)となりました。また、売上高の増加に連動して売上総利益が増加したことにより、営業利益は43百万円(前年同期 営業損失19百万円)、経常利益は50百万円(前年同期 経常損失16百万円)、当期純利益は31百万円(前年同期 当期純損失23百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次の通りであります。

(フィッシング事業)

フィッシング事業に関しては、冬期間の強い冷え込みや春以降の豪雨や猛暑等により、釣り人がフィールドに足を運ぶ機会が減少したことや、市場低迷の影響を受け全般に販売が伸び悩みました。特に、フライ用品に関しては、天候に起因する河川環境の乱れや取引先小売店の低迷により販売活動が苦戦いたしました。一方、ルアー用品に関しては、ルアー(擬似餌)やフィッシングロッド(釣竿)等の新製品投入効果やインターネットを活用した動画配信等による販促活動が奏功し、売上高は堅調に推移しました。

その結果、当事業年度におけるフィッシング事業の売上高は、9億1百万円(前年同期比 2.1%増)となりました。また、値下げ販売の実施等により売上総利益率が低下したものの、経費の削減に努めた結果、セグメント利益(営業利益)は1億16百万円(前年同期比 30.1%増)となりました。

(アウトドア事業)

アウトドア事業に関しては、前秋冬シーズン初頭からの低温傾向により、ジャケットなどの防寒重衣料の販売が好調に推移し、売上を牽引いたしました。春以降においてはインターネットを活用したプロモーションを重視し、防虫衣料「スコーロン」製品の知名度の向上や販売促進に注力いたしました。また9月以降は暖冬傾向となりましたが、秋冬物の売上は堅調に推移いたしました。

その結果、当事業年度におけるアウトドア事業の売上高は、20億62百万円(前年同期比 4.9%増)となりました。また、売上総利益率が向上したことにより、セグメント利益(営業利益)は1億47百万円(前年同期比 38.6%増)となりました。

(その他)

その他の主な内容は、不動産賃貸収入売上であります。当事業年度に関しては、その他売上高は32百万円(前年同期比 0.2%増)となりました。また、セグメント利益(営業利益)は25百万円(前年同期比 1.5%増)となりました。

財政状態

当事業年度末の資産合計は、前事業年度末に比べ1億19百万円増加し、58億98百万円となりました。

当事業年度末の負債合計は、前事業年度末に比べ1億23百万円増加し、10億79百万円となりました。

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ4百万円減少し、48億19百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、前事業年度末に比べ1億87百万円増加し、7億83百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2億70百万円(前年同期の得られた資金は1億82百万円)となりました。これは主に、税引前当期純利益50百万円、減価償却費76百万円、たな卸資産の減少22百万円、仕入債務の増加1億30百万円、退職給付引当金の増加12百万円などによる資金の増加の一方、未払消費税等の減少12百万円、貸倒引当金の減少3百万円、受取利息及び受取配当金2百万円などによる資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は33百万円(前年同期の得られた資金は68百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出27百万円、敷金の差入による支出7百万円などによる資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、51百万円(前年同期の使用した資金は50百万円)となりました。これは主に、前事業年度決算の剰余金処分の配当支出29百万円とリース債務の返済による支出21百万円によるものです。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(資金需要)

当社の事業活動における運転資金需要は、主として商品仕入の他、販売費及び一般管理費にかかるものです。また、設備投資資金は直営店等の什器内装工事やルアー等の金型製作等に支出しております。

(財務政策)

現在、主として内部資金を活用し金融機関からの借入りに依存しておりませんが、一部の投資についてはリース契約等により外部資金調達を行い、金融機関からの借入れも含め幅広い資金調達手段の確保に努めております。

生産、受注及び販売の状況

1) 商品仕入実績

当事業年度の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィッシング事業	476,337	15.4
アウトドア事業	1,135,585	1.1
その他		
合計	1,611,923	4.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
フィッシング事業	901,023	2.1
アウトドア事業	2,062,737	4.9
その他	32,352	0.2
合計	2,996,113	4.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況の分析

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、これら見積りは当事業年度末現在において判断したもので、実際の結果は、見積り特有の不確実性が存在するためこれら見積りと異なる場合があります。

当事業年度の経営成績等の分析

1) 経営成績の分析

当社では、アウトドア・アクティビティに関連する事業を行っていることから、比較的気象や天候の影響を受けやすい状況にあります。当事業年度に関しては、冬季における気温低下のほか、夏季における記録的猛暑や台風災害等が経営成績に影響を与える要因となりました。

(売上高)

当事業年度においては、売上高全体の約7割を占めるアウトドア事業の販売が堅調に推移したことが売上高増加の主因となりました。これは前年12月から2月にかけて気温が低下したことにより秋冬物の販売が好調に推移したことに加え、夏季の猛暑により、吸汗速乾衣料を中心に堅調に販売を伸ばしたことによるものであります。

また、もう一方のフィッシング事業も、前事業年度に比べて売上高が増加いたしました。台風等の災害による釣り場環境の悪化等により、フライ用品を中心に販売が苦戦した一方、数年来新体制で取り組んできたルアー用品が、WEBを中心としたプロモーション効果も加わり販売を伸ばしました。

上記により、フィッシング事業、アウトドア事業の売上高はともに前期を上回ることとなり、全社売上高は前期に比べて1億15百万円増収の29億96百万円（前年同期比4.0%増）となりました。

(売上総利益)

当事業年度においては、為替が比較的安定した推移を示したことは仕入原価の安定につながりました。その中において、フィッシング事業では、新製品を展開する傍ら積極的な在庫処理を進める一方、アウトドア事業の販売が堅調に推移したことからマークダウン（値引販売）が減るとともに、売上高増加に伴い売上総利益が増加いたしました。これらにより、当事業年度の売上総利益は、前期に比べて64百万円増加し、13億65百万円（前年同期比5.0%増）となりました。

(営業利益)

売上高及び売上総利益の増加とともに、経費の節減に努めた結果、当事業年度の営業利益は43百万円(前年同期 営業損失19百万円)となり営業利益率は1.4%となりました。

(売上総利益率、営業利益率について)

当社が重要な指標と位置づけております、「売上総利益率」につきましては、収益構造の改善に取り組んだ結果、前年より0.5ポイント改善し45.6%となり利益を上げられる事業基盤を整えつつあるものと考えております。

次に「営業利益率」につきまして、当事業年度は1.4%となりました。引き続き事業の効率化と経営資源の集中を念頭に置き、この指標について改善されるよう取り組んでまいります。

このほか、セグメント別など詳細な経営成績の状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 経営成績」に具体的に記載しておりますので、こちらをご参照ください。

2) 財政状態の分析

資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の資産は、資産合計58億98百万円と前事業年度末に比べ1億19百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加1億87百万円や投資有価証券の取得による増加1億円などの一方、有価証券が償還時期を迎えたこと等による減少1億円や商品の減少25百万円、有形及び無形固定資産の減価償却の実施などによる減少32百万円などによるものです。

(負債)

当事業年度末の負債は、負債合計が10億79百万円と前事業年度末に比べ1億23百万円の増加となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の仕入債務の増加1億38百万円や退職給付引当金の増加12百万円、返品調整引当金の増加4百万円などの一方、未払消費税等の減少12百万円や長短リース債務の減少21百万円などによるものです。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、48億19百万円と前事業年度末に比べ4百万円の減少となりました。これは主に、当期純利益31百万円の発生などの一方、前事業年度決算の配当支出29百万円などによるものです。

3) キャッシュ・フローの分析

「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。なお、キャッシュ・フロー関連指標の推移は以下のとおりであります。

	平成26年11月期	平成27年11月期	平成28年11月期	平成29年11月期	平成30年11月期
自己資本比率 (%)	86.5	82.8	84.6	83.5	81.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.3	22.3	20.6	24.4	23.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)					
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	828.7			2,504.2	

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4 【経営上の重要な契約等】

当社では次の会社と日本総代理店の契約を締結しております。

会社名	Pure Fishing, Inc.(本社：米国サウスカロライナ州コロンビア市)
契約年月日	平成18年1月17日
契約内容	日本における「フェンウィック」ブランド釣用品の販売総代理店契約
契約期間	平成18年1月17日から平成19年1月16日まで(以降1年毎の自動更新)

5 【研究開発活動】

お客様が自然の中でクワイエット・スポーツを通じて、生き生きとした喜びと幸福な時間を過ごせるよう、先駆的かつ独創的で高品質な商品を開発することが、当社の研究開発活動の目的であります。

当事業年度における研究開発費の総額は68百万円となっております。

セグメントごとの研究開発活動を示すと次の通りであります。

(1) フィッシング事業

ルアー及びフライフィッシングに関連する釣り用品の商品開発を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は24百万円であります。

(2) アウトドア事業

オリジナルアウトドアブランド「フォックスファイヤー」の商品開発を行っております。当事業年度における研究開発費の金額は43百万円であります。

(3) その他

該当する研究開発活動はございません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資等については、主として、直営店等の什器内装工事、新製品ルアー等の金型製作等に47百万円の投資を実施しました。

なお、セグメントごとの設備投資について示すと、次の通りであります。

(1) フィッシング事業

当事業年度の主な設備投資は、新製品ルアー等の金型製作を中心に15百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) アウトドア事業

当事業年度の主な設備投資は、直営店等の什器内装工事等を中心に29百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) その他

当事業年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当事業年度の主な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社は、主要営業拠点として本社及び商品センターを有している他、直営事業店舗(フォックスファイヤーストア)により事業を展開しております。

以上のうち、主要な設備は、以下のとおりであります。

平成30年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (東京都墨田区)	フィッシング事業、 アウトドア事業、 本社	統括業務 施設	124,489	2,168	296,432 (515.33)	2,133	6,253	431,476	47 (16)
商品センター (千葉県習志野市)	フィッシング事業、 アウトドア事業、 その他及び 本社	商品管理及び 物流施設	395,489	99	327,443 (5,552.79)		1,935	724,968	8 (18)
フォックス ファイヤース トア34店	アウトドア 事業	販売設備	25,769		()			25,769	16 (61)
社員厚生施設 (静岡県伊東市他)	本社	福利厚生施設	2,898		497 (17.14)			3,396	()
千葉美浜倉庫 (千葉市美浜区)	その他及び 本社	賃貸事業 倉庫他	15,362		29,003 (396.00)			44,365	()

- (注) 1. 社員厚生施設の土地及び建物はリゾートホテルの共有持分であり、土地面積については共有持分を、建物面積については専有部分の持分のみを記載しております。
2. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3. フォックスファイヤーストアの建物金額は、直営店舗等の造作であります。
4. 従業員数の()書きは、契約社員等臨時従業員であり外数で記載しております。
5. 帳簿価額のその他は、有形固定資産の工具、器具及び備品であります。
6. セグメントの名称の「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。
7. リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	セグメントの名称	台数	リース契約期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
電子計算機及びその周辺機器 (所有権移転外ファイナンス・ リース)	フィッシング事業、 アウトドア事業、 その他	一式	1	92	
事務用機器(所有権移転外ファイ ナンス・リース)	フィッシング事業、 アウトドア事業、 その他	一式	1~5	1,784	1,393

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、今後3年間の会社の業績予想、市場の動向、投資効率等を総合的に勘案し、計画を立てて策定しております。

当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,339,995	3,339,995	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数100株
計	3,339,995	3,339,995		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年2月26日(注)		3,339,995		1,079,998	300,000	3,561,448

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振り替えたものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		5	13	17	24		1,940	1,999	
所有株式数(単元)		1,636	269	1,578	3,289		26,615	33,387	1,295
所有株式数の割合(%)		4.90	0.80	4.73	9.85		79.72	100.00	

(注) 自己株式863,445株は、「個人その他」に8,634単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井 貞彦	東京都新宿区	513	20.71
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3-2-10)	259	10.47
酒井 誠一	東京都練馬区	177	7.16
酒井 八重子	東京都新宿区	95	3.84
酒井 由紀子	東京都新宿区	95	3.84
小林 茂	新潟県新発田市	89	3.62
株式会社オーナーぱり	兵庫県西脇市富田町120	84	3.41
高本 俊一	千葉県船橋市	61	2.50
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	55	2.22
中島 和信	東京都渋谷区	52	2.13
計	-	1,483	59.89

(注) 1. 上記のほか当社所有の自己株式863千株があります。

2. 前事業年度末において主要株主でなかったINTERACTIVE BROKERS LLCは、当事業年度末現在では主要株主になっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 863,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,475,300	24,753	
単元未満株式	普通株式 1,295		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,339,995		
総株主の議決権		24,753	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ティムコ	東京都墨田区菊川 3 - 1 - 11	863,400		863,400	25.85
計		863,400		863,400	25.85

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1	0
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	863,445		863,445	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成31年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を重要な経営政策の一環として位置付けております。業績向上を果たすよう経営活動に専念するとともに、利益状況を勘案し、株主への配当を重視した利益配分を行うことを原則としております。

当社の経営の安定は、ご投資いただきました皆様からの賜物でありますので、現在の利益還元策といたしましては、基本的に年1回の期末配当を行うこととし、安定した利益還元を実施するべく努めております。

なお、期末配当の決定機関は株主総会であり、当事業年度は、安定配当の基本方針に基づき、1株当たり12円00銭の配当を決議いたしました。

また、取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社では、期末(11月末)現在にティムコ株式を1単元以上保有の方々に、株主優待券をお贈りしております。株主の皆様が事業をより良くご理解いただくため、直営店舗(フォックスファイヤーストア)でご利用いただける20%割引のお買物優待券となっております。

- ・100株以上1,000株未満 保有の場合
フォックスファイヤーストア 20%OFFお買物優待券 1枚贈呈
- ・1,000株以上 保有の場合
フォックスファイヤーストア 20%OFFお買物優待券 2枚贈呈

(注)基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成31年2月27日 定時株主総会決議	29,718	12.00

内部留保資金については、将来にわたる企業体質の強化と充実のための原資とし、今後とも高い1株当たり配当を確保できるよう努めてまいりたいと考えております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成26年11月	平成27年11月	平成28年11月	平成29年11月	平成30年11月
最高(円)	600	588	560	675	725
最低(円)	529	536	446	479	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成30年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	623	725	605	637	629	592
最低(円)	604	586	591	600	586	560

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		酒井 誠一	昭和43年7月11日生	平成4年11月 当社入社 平成7年4月 当社社長室長 平成15年2月 当社取締役社長室長就任 平成19年2月 当社常務取締役社長室長就任 平成20年6月 当社アウトドア部担当兼務 平成22年12月 当社常務取締役アウトドア部担当 平成23年2月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	177.4
常務取締役	管理部長	中山 芳忠	昭和24年8月26日生	平成5年5月 当社入社 平成5年12月 当社管理部長 平成9年2月 当社取締役管理部長就任 平成15年2月 当社常務取締役管理部長就任(現任)	(注)3	1.0
取締役	社長室長	増田 豊	昭和34年2月27日生	昭和56年4月 当社入社 平成10年12月 当社アウトドア用品部長 平成12年2月 当社取締役アウトドア用品部長就任 平成15年12月 当社取締役商品部長就任 平成20年6月 当社取締役カスタマーリレーションズ部長就任 平成22年12月 当社取締役社長室長就任(現任)	(注)3	3.0
取締役	アウトドア部長	杉本 安信	昭和38年10月19日生	昭和61年3月 当社入社 平成20年6月 当社アウトドア部長 平成23年2月 当社取締役アウトドア部長就任(現任)	(注)3	1.0
取締役 (監査等委員)		迫田 邦之	昭和29年2月19日生	昭和56年7月 当社入社 平成12年4月 当社管理部総務担当部長兼商品センター担当部長 平成26年2月 当社嘱託社員 平成27年2月 当社常勤監査役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	0.7
取締役 (監査等委員)		千田 一夫	昭和23年9月6日生	昭和42年4月 富士銀行(現株式会社みずほ銀行) 入行 平成10年2月 同行 新松戸支店 支店長 平成14年4月 矢野新商事株式会社 執行役員経理部長 平成21年6月 水道機工株式会社 非常勤監査役 平成21年10月 当社仮監査役就任 平成22年2月 当社監査役就任 平成28年2月 当社取締役(監査等委員)就任(現任) 平成28年6月 水道機工株式会社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		関口 義信	昭和24年 8月16日生	昭和47年 4月 平成 2年 3月 平成12年 6月 平成19年 6月 平成27年 2月 平成28年 2月	株式会社神戸銀行（現株式会社三井住友銀行） 入行 同行 資金証券企画部 副部長 三井住友ファイナンス&リース株式会社 常務取締役 さくらカード株式会社 監査役 当社監査役就任 当社取締役(監査等委員)就任 (現任)	(注) 4	
計							183.1

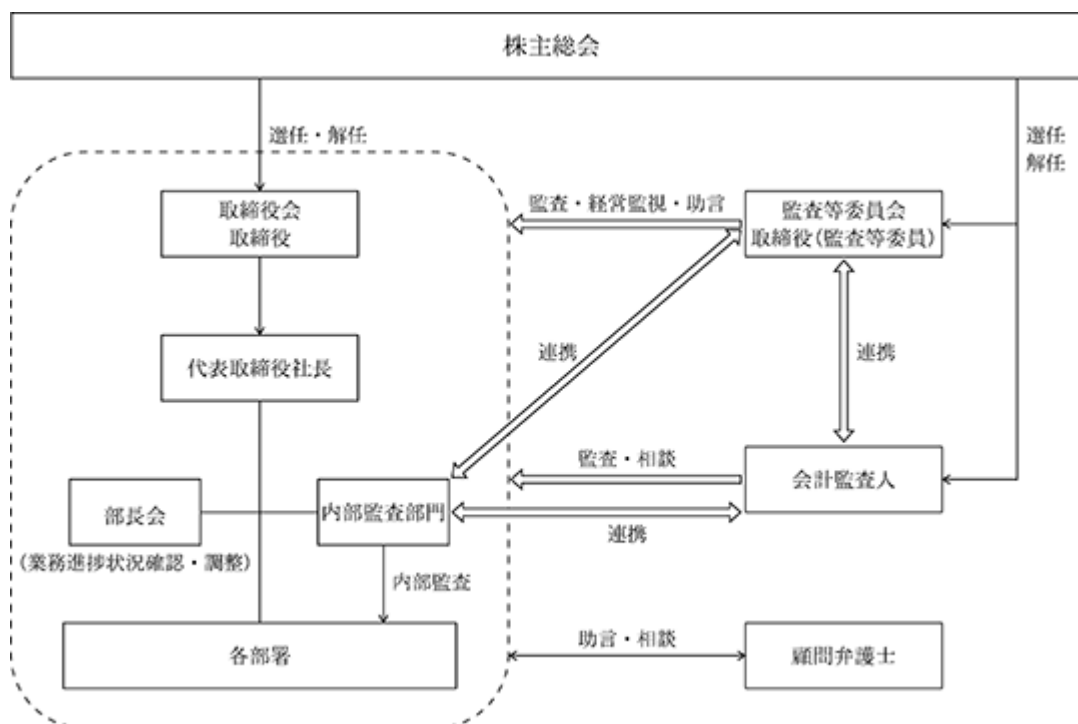
- (注) 1. 千田一夫及び関口義信は、社外取締役であります。
 2. 当社は監査等委員会設置会社であり、当社の監査等委員会については、次のとおりであります。
 委員長 迫田邦之、委員 千田一夫、委員 関口義信
 なお、監査等委員の迫田邦之は、常勤の監査等委員であります。
 3. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成30年11月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成31年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
 4. 監査等委員である取締役の任期は、平成29年11月期に係る定時株主総会の終結の時から、平成31年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

基本的な考え方として、当社では独創性のある商品やサービスを生み出し提供することが、収益力の源泉となることから、「働く」とことと同じくらい「遊ぶ」ことも重要であると考えております。こうした風土を育成することから、経営トップと従業員との意思疎通の行き届きやすい横長の組織体制としております。トップと従業員との情報伝達をよくし、各部署の業務の内容が見えやすくすることから、内部牽制による危機管理も重視しております。また、当社では自然にかかわる事業を主体としていることから、環境、公共性、企業倫理に直結した経営活動を求められております。こうしたステークホルダーの要求に対し、透明性が高く正当性のある経営を実施してまいります。



当社は、平成28年2月26日開催の第46期定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、「監査等委員会設置会社」へ移行しており、取締役会、監査等委員会、及び会計監査人を設置しております。

当社では、取締役会において、事業運営上の重要な意思決定を行っております。取締役会は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)4名と監査等委員である取締役3名(社外取締役2名を含む。)で構成されております。またその他必要に応じて会長ほか幹部社員が出席し、活発な意見交換のもと、公正な意思決定を行える環境を整えております。

また社内では、取締役及び幹部社員が営業日毎に集う部長会を開催し、各業務の進捗状況や問題の共有、調整を即時に行う体制となっております。

社内体制としては、主にフィッシング用品とアウトドア用品を取り扱っているため、この事業特性にあわせ、「フィッシング部」、「アウトドア部」という業務部門を設けております。この2部門がプロフィットメイキングを行う部門となり、それぞれ商品の企画開発、生産購買、販売、プロモーションの業務を行っております。

一方、管理部門は、経理・総務・商品入出荷を管理する「管理部」と社長直属の「社長室」の2部門で構成されています。この2部門は、業務部門が業務を円滑に行えるようにサポートするとともに、内部牽制上のチェックを行うように機能しています。「管理部」は、社内発生する人材・設備・財産の動きを一元的に管理、検証することを業務としている部署でありますので、これらの動きの不整合に対する牽制が機能します。「社長室」は、社内意思統一や社内外への情報伝達の他、必要に応じて内部監査を支援するとともに、社内コンピュータシステムの運用と牽制強化を行っております。これら4部門の業務の適正を確保し、法令を遵守した効率的な事業運営を目的として、内部統制システムを構築しております。全社横断的な視点から内部統制システムを整備するとともに、その有効性を評価したうえで、必要な改善を実施しております。

内部監査及び監査等委員会監査

内部監査は、当社の担当スタッフ1名が行い、監査等委員と連携しながら社内各部における定期的な業務監査を行っております。内部監査の結果は、代表取締役及び監査等委員に報告され、相互に牽制が働く体制となっております。

監査等委員は取締役会等の重要会議に出席し、会社の重要決定事項に関わるとともに、重要な決裁書類の閲覧、業務・財務の状況調査のほか、会計監査人からの報告及び意見交換を行うことにより、取締役の職務執行が法令・定款に則っているか否かを監査しております。また社長室の内部監査担当と必要に応じて会合を持ち、監査計画や重点監査項目について意見交換を行うほか、会計監査人、財務担当者、経営陣との意見交換を行うことにより、企業統治の健全化を図っております。

また内部監査部門は、監査結果及び監査上発見された課題について内部統制委員と財務報告への影響を検討し、当該業務担当部署に改善指示を行い、内部統制システムが適正に運用されるよう監視しております。

社外取締役

当社は、3名の監査等委員である取締役を選任し、そのうち2名を社外取締役とすることで、経営の重要意思決定と担当役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会の監視機能を強化しております。客観的かつ中立的な経営監視機能を実現するため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会による監査、監督が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に担保される体制としております。

当社の社外取締役は千田一夫氏、関口義信氏の2名を選任しております。

千田一夫氏は水道機工株式会社の社外取締役(監査等委員)を兼務しております。なお当社と両氏の出身会社や現在の所属会社、及び社外取締役個人との間に取引関係やその他利害関係はありません。

なお、社外取締役を選任するための当社からの独立性に関して明文化された基準または方針は定めませんが、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外取締役の確保に努めております。

また当社では、取締役(業務執行取締役を除く)との間に会社法第423条第1項の損害賠償の限定について、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

(平成30年11月30日現在)

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く。) (社外取締役を除く。)	37,300	37,300			4
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	5,520	5,520			1
社外役員	3,120	3,120			2

(注) 当社は、平成28年2月26日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員報酬の決定に際しては、業績等に対する各取締役の貢献度及びその責任に基づき、同業他社及び同規模の企業と比較の上、当社の業績に見合った水準を設定し報酬の額を決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 29,008千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	30,891	取引関係の維持・強化目的
(株)カンセキ	3,500	3,129	取引関係の維持・強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	454	取引関係の維持・強化目的

(注) (株)カンセキ、(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、上位3銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	39,000	24,355	取引関係の維持・強化目的
(株)カンセキ	3,500	4,235	取引関係の維持・強化目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	100	418	取引関係の維持・強化目的

(注) (株)カンセキ、(株)三井住友フィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ではありませんが、上位3銘柄について記載しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小貫泰志氏及び長井裕太氏であり明治アーク監査法人に所属しております。継続監査年数については、いずれの方も7年以内であります。

また、会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士3名、会計士試験合格者6名、その他4名であります。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款で定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものと定めております。

株主総会の特別決議要件

株主総会を円滑に進めるため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年5月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
13,025		13,600	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査日数、監査業務等の内容、当社の規模等を考慮し、監査等委員会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成29年12月1日から平成30年11月30日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第48期事業年度の財務諸表 新日本有限責任監査法人

第49期事業年度の財務諸表 明治アーク監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

明治アーク監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成30年2月27日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士となった年月日

平成29年2月24日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等又は内部統制報告書における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人 新日本有限責任監査法人は、平成30年2月27日開催予定の当社第48期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、当社は会計監査人を見直しし、当社の事業形態及び事業規模に適した監査対応や監査費用の相当性等について調査、検討いたしました。その結果、新たな監査法人として明治アーク監査法人を選任するものであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4. 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の専門的情報を有する各種団体が主催する研修に参加し、情報の収集に努めております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,031,698	2,219,411
受取手形	138,048	128,862
売掛金	426,954	427,166
有価証券	100,030	-
商品	1,420,311	1,394,642
貯蔵品	22,965	25,775
前渡金	1,885	28
前払費用	15,720	15,523
繰延税金資産	14,221	17,438
その他	1,509	1,980
貸倒引当金	4,167	2,148
流動資産合計	4,169,178	4,228,679
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,886,134	1,880,434
減価償却累計額	1,315,488	1,320,062
建物(純額)	570,645	560,371
構築物	54,138	54,138
減価償却累計額	50,217	50,501
構築物(純額)	3,920	3,637
機械及び装置	2,950	2,950
減価償却累計額	2,826	2,851
機械及び装置(純額)	124	99
車両運搬具	9,753	9,969
減価償却累計額	8,902	7,801
車両運搬具(純額)	850	2,168
工具、器具及び備品	332,850	336,391
減価償却累計額	323,654	328,202
工具、器具及び備品(純額)	9,195	8,188
土地	653,376	653,376
リース資産	29,726	29,726
減価償却累計額	21,648	27,593
リース資産(純額)	8,078	2,133
有形固定資産合計	1,246,192	1,229,975
無形固定資産		
商標権	3,245	3,154
ソフトウェア	3,720	1,972
リース資産	26,678	12,392
電話加入権	4,020	4,020
無形固定資産合計	37,666	21,540
投資その他の資産		
投資有価証券	265,489	357,532
破産更生債権等	1,149	-
長期前払費用	1,137	3,342
敷金及び保証金	55,887	54,045
保険積立金	3,841	3,841
貸倒引当金	1,149	-
投資その他の資産合計	326,355	418,762
固定資産合計	1,610,214	1,670,278
資産合計	5,779,393	5,898,957

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	493,031	580,246
買掛金	14,351	65,214
リース債務	21,732	12,354
未払金	49,295	46,291
未払費用	38,685	41,815
未払法人税等	27,659	27,610
未払消費税等	28,863	16,604
前受金	3,097	4,522
預り金	9,538	9,962
前受収益	1,755	-
返品調整引当金	27,576	32,533
資産除去債務	9,443	2,770
その他	-	1,655
流動負債合計	725,031	841,583
固定負債		
長期未払金	51,621	51,621
リース債務	15,677	3,323
繰延税金負債	9,633	8,348
退職給付引当金	132,412	144,963
受入保証金	4,973	4,973
資産除去債務	16,872	25,068
固定負債合計	231,190	238,298
負債合計	956,221	1,079,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,079,998	1,079,998
資本剰余金		
資本準備金	3,561,448	3,561,448
その他資本剰余金	300,000	300,000
資本剰余金合計	3,861,448	3,861,448
利益剰余金		
利益準備金	74,205	74,205
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	265,436	266,881
利益剰余金合計	339,641	341,087
自己株式	478,033	478,034
株主資本合計	4,803,055	4,804,500
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,116	14,575
評価・換算差額等合計	20,116	14,575
純資産合計	4,823,171	4,819,075
負債純資産合計	5,779,393	5,898,957

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
売上高	2,880,920	2,996,113
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,478,109	1,420,311
当期商品仕入高	1,536,391	1,611,923
合計	3,014,500	3,032,235
商品他勘定振替高	¹ 13,911	¹ 14,152
商品期末たな卸高	² 1,420,311	² 1,394,642
商品売上原価	1,580,277	1,623,440
その他の原価	-	7,053
売上原価合計	1,580,277	1,630,493
売上総利益	1,300,643	1,365,620
返品調整引当金戻入額	28,551	27,576
返品調整引当金繰入額	27,576	32,533
差引売上総利益	1,301,619	1,360,662
販売費及び一般管理費	^{3, 4} 1,321,062	^{3, 4} 1,317,255
営業利益又は営業損失()	19,443	43,406
営業外収益		
受取利息	161	200
有価証券利息	913	1,157
受取配当金	945	989
為替差益	717	3,967
その他	576	821
営業外収益合計	3,314	7,135
営業外費用		
支払利息	73	-
その他	124	70
営業外費用合計	197	70
経常利益又は経常損失()	16,325	50,472
特別利益		
固定資産売却益	-	18
事業譲渡益	7,700	-
特別利益合計	7,700	18
特別損失		
固定資産除却損	-	293
特別損失合計	-	293
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,625	50,196
法人税、住民税及び事業税	14,196	21,088
法人税等調整額	705	2,056
法人税等合計	14,901	19,032
当期純利益又は当期純損失()	23,527	31,164

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	318,682	392,887
当期変動額							
剰余金の配当						29,718	29,718
当期純損失()						23,527	23,527
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						53,245	53,245
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	265,436	339,641

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	478,024	4,856,310	12,050	12,050	4,868,361
当期変動額					
剰余金の配当		29,718			29,718
当期純損失()		23,527			23,527
自己株式の取得	9	9			9
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			8,065	8,065	8,065
当期変動額合計	9	53,255	8,065	8,065	45,190
当期末残高	478,033	4,803,055	20,116	20,116	4,823,171

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	265,436	339,641
当期変動額							
剰余金の配当						29,718	29,718
当期純利益						31,164	31,164
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						1,445	1,445
当期末残高	1,079,998	3,561,448	300,000	3,861,448	74,205	266,881	341,087

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	478,033	4,803,055	20,116	20,116	4,823,171
当期変動額					
剰余金の配当		29,718			29,718
当期純利益		31,164			31,164
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			5,540	5,540	5,540
当期変動額合計	0	1,445	5,540	5,540	4,095
当期末残高	478,034	4,804,500	14,575	14,575	4,819,075

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	8,625	50,196
減価償却費	79,874	76,915
貸倒引当金の増減額(は減少)	646	3,168
返品調整引当金の増減額(は減少)	975	4,957
退職給付引当金の増減額(は減少)	5,970	12,550
受取利息及び受取配当金	2,020	2,347
固定資産売却損益(は益)	-	18
固定資産除却損	-	293
支払利息	73	-
売上債権の増減額(は増加)	127	10,122
たな卸資産の増減額(は増加)	57,071	22,860
仕入債務の増減額(は減少)	29,701	130,916
事業譲渡損益(は益)	7,700	-
未払消費税等の増減額(は減少)	25,990	12,258
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,636	1,314
その他の流動負債の増減額(は減少)	6,803	2,636
為替差損益(は益)	1,177	1,614
その他	640	2,908
小計	186,208	290,448
利息及び配当金の受取額	2,415	2,192
利息の支払額	73	-
法人税等の支払額	5,652	22,087
営業活動によるキャッシュ・フロー	182,897	270,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,056,000	2,106,600
定期預金の払戻による収入	1,596,000	2,106,000
有価証券の償還による収入	750,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	26,435	27,442
無形固定資産の取得による支出	178	733
投資有価証券の取得による支出	200,000	100,000
事業譲渡による収入	7,700	-
資産除去債務の履行による支出	-	6,580
敷金の差入による支出	3,242	7,595
敷金及び保証金の回収による収入	159	9,436
その他	-	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	68,001	33,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	20,755	21,732
自己株式の取得による支出	9	0
配当金の支払額	29,615	29,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	50,380	51,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,177	1,614
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	201,696	187,113
現金及び現金同等物の期首残高	394,901	596,598
現金及び現金同等物の期末残高	1 596,598	1 783,711

【注記事項】

(重要な会計方針)

1．有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(1) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による原価法により算定)

(2) 時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案し返品見込額を見積り、その売上総利益額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、当社では簡便法を適用しており自己都合退職による期末要支給額から、中小企業退職金共済制度による給付相当額を控除後の金額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(損益計算書関係)

1. 商品他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が商品売上原価に含まれております。なお、以下の金額は戻入額と切下額を相殺した後のものです。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
	5,030千円	2,012千円

3. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
給与手当・賞与	307,909千円	315,072千円
退職給付費用	19,671千円	19,896千円
雑給	180,337千円	190,716千円
減価償却費	79,874千円	72,331千円

販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は概ね次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
販売費に属する費用	約43%	約44%
一般管理費に属する費用	約57%	約56%

4. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
一般管理費に含まれる研究開発費	71,103千円	68,088千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995			3,339,995
合計	3,339,995			3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	863,424	20		863,444
合計	863,424	20		863,444

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 20株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,718	12.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	3,339,995			3,339,995
合計	3,339,995			3,339,995
自己株式				
普通株式(株)	863,444	1		863,445
合計	863,444	1		863,445

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1株

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年2月27日 定時株主総会	普通株式	29,718	12.00	平成29年11月30日	平成30年2月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成31年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,718	12.00	平成30年11月30日	平成31年2月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	2,031,698千円	2,219,411千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,435,100千円	1,435,700千円
現金及び現金同等物	596,598千円	783,711千円

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については仕入計画に照らして、その一部資金を銀行等金融機関からの借入にて調達し、資金運用については安全性の高い金融商品に限定する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る信用リスクは、債権管理規程及び販売管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式や、高格付社債等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に基づく差入預託保証金であります。当該敷金及び保証金については、当社の規則に従い、適切な債権管理を実施する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに未払金は、殆どが4ヶ月以内の支払期日であります。

長期未払金は、役員退職慰労引当金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれておりません((注)2.をご参照ください。)

前事業年度(平成29年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,031,698	2,031,698	
(2) 受取手形	138,048	138,048	
(3) 売掛金	426,954	426,954	
(4) 有価証券及び投資有価証券	365,519	365,519	
資産計	2,962,220	2,962,220	
(1) 支払手形	493,031	493,031	
(2) 買掛金	14,351	14,351	
(3) 未払金	49,295	49,295	
負債計	556,678	556,678	

当事業年度(平成30年11月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,219,411	2,219,411	
(2) 受取手形	128,862	128,862	
(3) 売掛金	427,166	427,166	
(4) 有価証券及び投資有価証券	357,532	357,532	
資産計	3,132,974	3,132,974	
(1) 支払手形	580,246	580,246	
(2) 買掛金	65,214	65,214	
(3) 未払金	46,291	46,291	
負債計	691,753	691,753	

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注)2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成29年11月30日	平成30年11月30日
敷金及び保証金	55,887	54,045
長期未払金	51,621	51,621

敷金及び保証金については、償還期限の合理的な見積りが困難なことから、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

長期未払金については、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給に係る債務であります。当該役員の退職時期が特定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、上表には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成29年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,027,773			
(2) 受取手形	138,048			
(3) 売掛金	426,954			
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)	100,030		100,347	99,768
合計	2,692,806		100,347	99,768

当事業年度(平成30年11月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(1) 現金及び預金	2,219,411			
(2) 受取手形	128,862			
(3) 売掛金	427,166			
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満 期があるもの(社債)			301,129	
合計	2,775,441		301,129	

(表示方法の変更)

「敷金及び保証金」及び「長期未払金」については、重要性が増したため、当事業年度より新たに注記の対象としております。その表示方法の変更を反映させるため、前事業年度についても記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成29年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	34,475	21,315	13,160
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債	200,377	200,000	377
	その他			
	(3) その他	30,898	15,209	15,688
	小計	265,751	236,524	29,226
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等			
	社債	99,768	100,000	232
	その他			
	(3) その他			
	小計	99,768	100,000	232
	合計	365,519	336,524	28,994

当事業年度(平成30年11月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えるもの	(1) 株式	29,008	21,315	7,693
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	201,129	200,000	1,129
	(3) その他	27,395	15,209	12,185
	小計	257,532	236,524	21,008
貸借対照表 計上額が 取得原価を 超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他	100,000	100,000	
	(3) その他			
	小計	100,000	100,000	
合計		357,532	336,524	21,008

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と中小企業退職金共済制度を併用しております。

なお、平成3年6月より、従業員の退職金の一部について勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております。

当該中小企業退職金共済制度から支払われる期末日現在の給付額を年金資産として扱っております。

退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用の計上にあたっては簡便法を適用しており、退職給付債務の計算は、自己都合退職による期末要支給額とする方法によっております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
退職給付引当金の期首残高	126,442千円	132,412千円
退職給付費用	20,961千円	21,022千円
退職給付の支払額	5,898千円	
制度への拠出額	9,093千円	8,472千円
退職給付引当金の期末残高	132,412千円	144,963千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	277,438千円	300,210千円
年金資産	145,025千円	155,247千円
	132,412千円	144,963千円
非積立型制度の退職給付債務		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,412千円	144,963千円
退職給付引当金	132,412千円	144,963千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	132,412千円	144,963千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度20,961千円 当事業年度21,022千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度9,093千円、当事業年度8,472千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
長期末払金	15,806千円	15,808千円
退職給付引当金	40,544千円	44,394千円
たな卸資産評価損	11,084千円	10,149千円
未払事業税	4,153千円	4,428千円
資産除去債務	5,166千円	8,532千円
繰越欠損金	62,925千円	53,345千円
減損損失	426,610千円	426,159千円
その他	14,031千円	9,801千円
繰延税金資産小計	580,323千円	572,619千円
評価性引当額	566,092千円	555,181千円
繰延税金資産合計	14,230千円	17,438千円

(2) 繰延税金負債

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
資産除去債務に対応する 除去費用	765千円	1,915千円
その他有価証券評価差額金	8,878千円	6,432千円
繰延税金負債合計	9,643千円	8,348千円
繰延税金資産の純額	4,587千円	9,089千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因

	前事業年度 (平成29年11月30日)	当事業年度 (平成30年11月30日)
法定実効税率	%	30.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.1
住民税等均等割額		28.8
評価性引当額		21.7
その他		0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	%	37.9%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、賃貸等不動産を所有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がありませんので該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

直営店舗の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は0.000%～0.696%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
期首残高	19,381千円	26,316千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,572千円	5,083千円
見積りの変更による増加額		3,467千円
時の経過による調整額	57千円	21千円
資産除去債務の履行による減少額	1,006千円	7,280千円
その他増減額	4,310千円	230千円
期末残高	26,316千円	27,839千円

(4) 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当事業年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額3,467千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,662千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業展開は、取り扱う用品毎に「フィッシング部」、「アウトドア部」の2部門のもと、会社全体の包括的な戦略を立案し事業を展開していることから、「フィッシング事業」、「アウトドア事業」の2つを報告セグメントとしております。

「フィッシング事業」は、フィッシング用品の企画、開発、販売をしており、また「アウトドア事業」は、アウトドア衣料品及びアクセサリ類等の企画、開発、販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告している事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	882,776	1,965,841	2,848,617	32,302		2,880,920
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	882,776	1,965,841	2,848,617	32,302		2,880,920
セグメント利益又は損失()	89,515	106,148	195,664	24,932	240,039	19,443
セグメント資産	1,049,149	1,881,166	2,930,315	95,837	2,753,239	5,779,393
その他の項目						
減価償却費	34,492	28,572	63,065	4,844	11,172	79,082
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	14,420	23,225	37,646		1,611	39,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 240,039千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,753,239千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券) 2,397,214千円及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	フィッシング 事業	アウトドア 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	901,023	2,062,737	2,963,760	32,352		2,996,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	901,023	2,062,737	2,963,760	32,352		2,996,113
セグメント利益	116,484	147,116	263,600	25,299	245,493	43,406
セグメント資産	1,005,288	1,876,632	2,881,921	91,254	2,925,782	5,898,957
その他の項目						
減価償却費	30,055	31,105	61,161	4,583	10,545	76,290
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,181	29,629	44,810		108	44,919

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 245,493千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に管理部門等の一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,925,782千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しない金融資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券) 2,576,944千円及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額の主なものは管理部門に係る償却額であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した額が、損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり純資産額	1,947円54銭	1,945円88銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()	9円50銭	12円58銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日)	当事業年度 (自 平成29年12月1日 至 平成30年11月30日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失()		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	23,527	31,164
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	23,527	31,164
期中平均株式数(千株)	2,476	2,476

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,886,134	28,363	34,063	1,880,434	1,320,062	38,623	560,371
構築物	54,138			54,138	50,501	283	3,637
機械及び装置	2,950			2,950	2,851	24	99
車両運搬具	9,753	1,876	1,660	9,969	7,801	558	2,168
工具、器具及び備品	332,850	13,946	10,405	336,391	328,202	14,953	8,188
土地	653,376			653,376			653,376
建設仮勘定		2,209	2,209				
リース資産	29,726			29,726	27,593	5,945	2,133
有形固定資産計	2,968,931	46,394	48,337	2,966,988	1,737,012	60,389	1,229,975
無形固定資産							
商標権				8,004	4,850	825	3,154
ソフトウェア				6,891	4,918	1,467	1,972
リース資産				71,434	59,042	14,286	12,392
電話加入権				4,020			4,020
無形固定資産計				90,351	68,811	16,579	21,540
長期前払費用	1,316	2,831	86	4,062	719	540	3,342

(注) 1. 当期増加額・減少額のうち主なものは次の通りであります。

建物	増加額	フォックスファイヤーストア店舗内装	19,581千円
建物	増加額	資産除去債務の計上	8,781千円
工具、器具及び備品	増加額	ルアー等製作用金型	13,606千円
建物	減少額	フォックスファイヤーストア等店舗内装除却	28,348千円
工具、器具及び備品	減少額	ルアー等製作用金型除却	9,636千円

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	21,732	12,354		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,677	3,323		平成34年10月19日
その他有利子負債				
合計	37,410	15,677		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,172	1,172	977	

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,316		1,149	2,018	2,148
返品調整引当金	27,576	32,533		27,576	32,533

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1,388千円及び個別評価債権の洗替額630千円であります。

2. 返品調整引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,155
預金の種類	
当座預金	358
普通預金	780,878
定期預金	1,435,700
別段預金	301
郵便貯金	18
小計	2,217,256
合計	2,219,411

2) 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ICI石井スポーツ	50,616
大橋漁具(株)	17,024
(株)ワールドスポーツ	16,047
(株)カンセキ	10,879
(株)上州屋	7,489
その他	26,805
合計	128,862

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	31,297
2か月以内	32,234
3か月以内	31,704
4か月以内	28,825
5か月以内	4,800
合計	128,862

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株) I C I 石井スポーツ	47,250
アマゾンジャパン(株)	40,269
LANKA FISHING FLIES LTD.	25,039
(株)ライトアップショッピングクラブ	20,916
(株)高島屋	17,846
その他	275,844
合計	427,166

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
426,954	3,195,648	3,195,436	427,166	88.2	49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税が含まれております。

4) 商品

品目	金額(千円)
ルアー用品	141,791
フライ用品	215,482
その他フィッシング用品	55,271
アウトドア衣料	829,542
その他アウトドア用品	152,555
合計	1,394,642

5) 貯蔵品

品目	金額(千円)
展示用見本品	13,229
研究開発用サンプル	5,888
販促用商品サンプル	3,395
直営店用手提げ袋等	2,518
その他	743
合計	25,775

6) 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,355
(株)カンセキ	4,235
(株)三井住友フィナンシャルグループ	418
計	29,008
債券	
第14回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	100,663
第16回(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ社債	100,466
第14回(株)みずほフィナンシャルグループ社債	100,000
計	301,129
その他	
(投資信託受益証券)	
証券投資信託受益証券(2銘柄)	27,395
計	27,395
合計	357,532

負債の部

1) 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レインターナショナル(株)	228,643
港岱国際JAPAN(株)	97,343
帝人フロンティア(株)	38,416
(株)ヤギ	27,846
(株)シャンプレー	27,710
その他	160,286
合計	580,246

(口)期日別内訳

期日別	金額(千円)
1か月以内	83,752
2か月以内	173,435
3か月以内	236,046
4か月以内	87,012
合計	580,246

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
帝人フロンティア(株)	17,477
(株)ヤギ	12,036
(株)東レインターナショナル	9,768
(株)オーナーぱり	6,944
キーン・ジャパン合同会社	2,001
その他	16,985
合計	65,214

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	698,843	1,578,969	2,253,182	2,996,113
税引前四半期(当期)純利益 (損失)(千円)	5,235	64,777	42,916	50,196
四半期(当期)純利益 (損失)(千円)	4,868	46,396	26,655	31,164
1株当たり四半期(当期)純 利益(損失)(円)	1.97	18.73	10.76	12.58

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (損失)(円)	1.97	20.70	7.97	1.82

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで	
定時株主総会	決算期日の翌日から3ヵ月以内	
基準日	11月30日	
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日	
1単元の株式数	100株	
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料	無料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL https://www.tiemco.jp/company	
株主に対する特典	毎年11月30日現在に100株以上の当社株式を有する株主に対して、以下の基準により株主優待券を贈呈	
	所有株式数	贈呈内容
	100株以上1,000株未満	フォックスファイヤーストア20%OFFお買物優待券 1枚
1,000株以上	フォックスファイヤーストア20%OFFお買物優待券 2枚	

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第48期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月27日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成28年12月1日 至 平成29年11月30日）平成30年2月27日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第49期第1四半期（自 平成29年12月1日 至 平成30年2月28日）平成30年4月13日関東財務局長に提出。

第49期第2四半期（自 平成30年3月1日 至 平成30年5月31日）平成30年7月13日関東財務局長に提出。

第49期第3四半期（自 平成30年6月1日 至 平成30年8月31日）平成30年10月15日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成30年2月28日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書

平成31年1月16日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成31年 2月27日

株式会社ティムコ
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小貫 泰志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長井 裕太 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ティムコの平成29年12月1日から平成30年11月30日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ティムコの平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年11月30日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成30年2月27日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ティムコの平成30年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ティムコが平成30年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。